

Vision & Action Book



NTTグループの「原点」

NTTグループは
社会や産業を支えるパートナーとして
数々のソリューションを生み出し続けてきました。

今から約70年前、それまで官営だった電気通信事業が「日本電信電話公社」に引き継がれました。戦後復興から高度成長の中、私たちは「すぐにつながる電話」という社会の要望に応えるためにさまざまな施策への挑戦を開始しました。

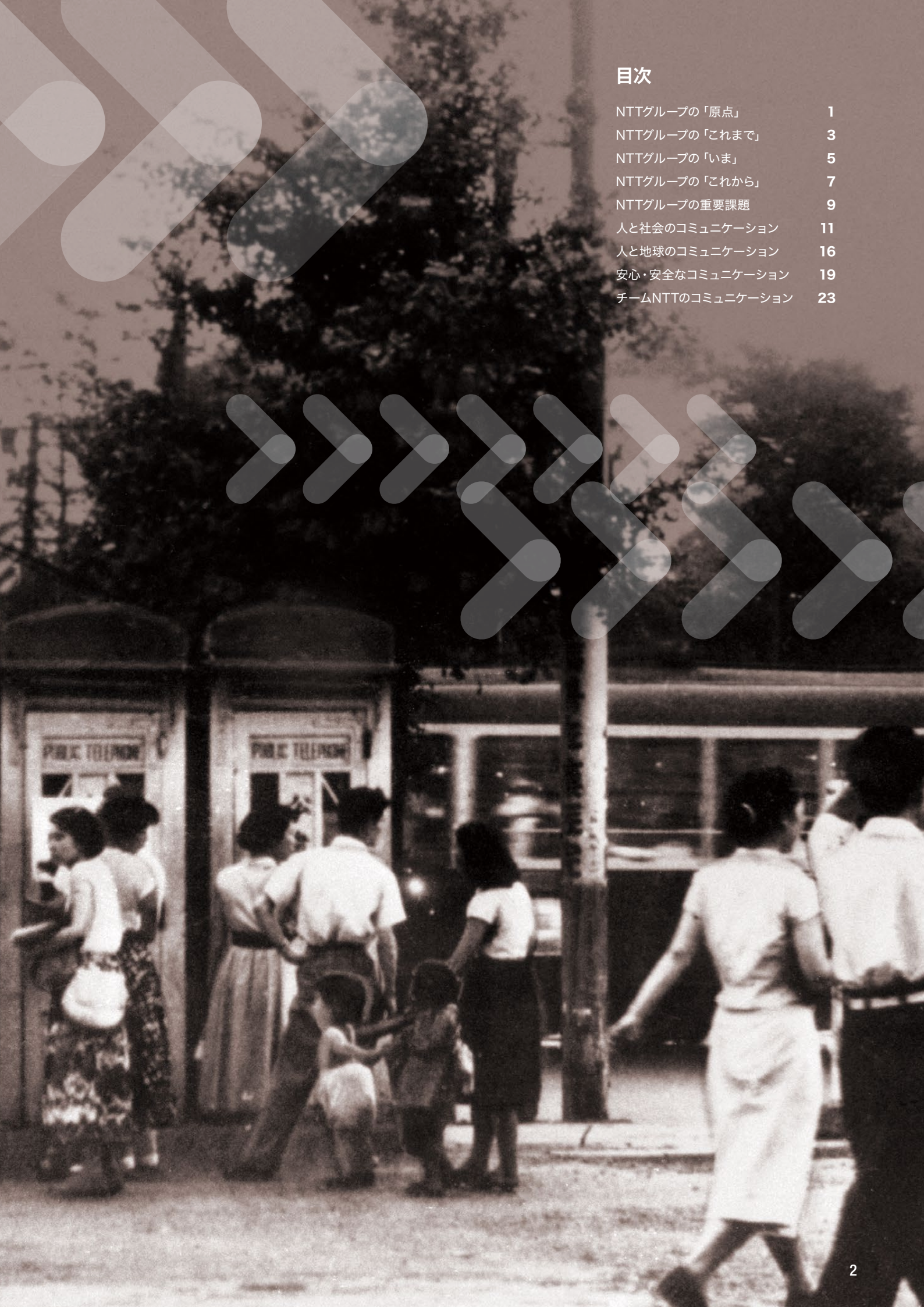
以来、NTTに名を変えた私たちは、お客さまの声や産業、社会の課題に応えることを企業活動の原点として地域通信や長距離・国際通信、移動通信、グローバルなデータ通信などに事業を拡大してきました。

これからも、日本や世界でより豊かな未来を実現していくために——
「Your Value Partner」として、私たちの挑戦は続きます。



目次

NTTグループの「原点」	1
NTTグループの「これまで」	3
NTTグループの「いま」	5
NTTグループの「これから」	7
NTTグループの重要課題	9
人と社会のコミュニケーション	11
人と地球のコミュニケーション	16
安心・安全なコミュニケーション	19
チームNTTのコミュニケーション	23





NTTグループの「これまで」

事業活動を通じて、人びとの暮らしを支え続けてきました。

1952年の日本電信電話公社発足以来、NTTグループはさまざまな技術やサービスを生み出し、携帯電話やインターネット、クラウドコンピューティングなど、かつては想像もできなかったインフラを提供し続けてきました。その根底には、社会や産業を支えるパートナーでありたいという私たちの想いがあります。



通信の自由化を背景にNTTグループが始動

1985年、日本電信電話公社は通信の自由化を背景に民営化し、「日本電信電話株式会社 (NTT)」が誕生。

1980年代



1990年代

高度通信社会をめざした 電話サービスの拡大

お客様の利用状況に応じたさまざまな電話料金割引サービスが登場。また、インターネットの拡大を視野に入れ、「オープンコンピュータネットワーク (OCN)」の提供を開始。

1991
NTTドコモ設立

1996
インターネット接続サービス
「OCN」提供開始

1998
「モード」サービス提供開始

1999
NTTグループが持株体制に移行

1952年

「日本電信電話公社」 設立

1952年、官営だった電信電話事業が「日本電信電話公社」に引き継がれた。「すぐにつながる電話」という社会の要望に応えるためさまざまな施策に取り組んだ。



1987
携帯電話サービス提供開始

1988
NTTデータ設立
世界初のISDNサービス提供開始

ブロードバンド・ユビキタスサービスの本格的展開

常時接続サービス「フレッツ・ISDN」の本格的な提供を開始するとともに、光ファイバーを用いたBフレッツを開始し、高速・大容量通信サービスの提供が本格化。

2000年代

2000

ISDN定額通信サービス提供開始

2001

一般家庭への光ファイバー提供開始



2004

おサイフケータイ発表
「ひかり電話」サービス提供開始

2007

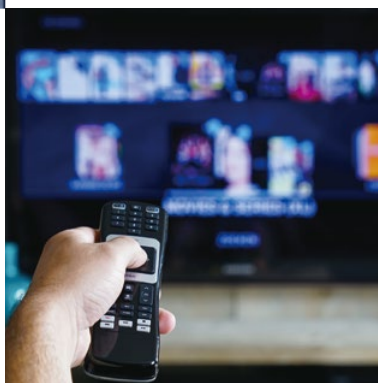
「ひかりTV」サービス提供開始

2008

クラウドサービス提供開始

2009

Android OSのスマートフォン提供開始



2010

Dimension Data買収
LTE (Xi) サービス提供開始
Keane
(現 NTT DATA Services)
買収

2013

iPhoneの提供を開始

2010年代

グローバルなICTサービス体制を確立

アジア・欧州・米国を中心に事業を展開してきたNTTグループは、Dimension DataやKeaneを買収し、豪州、南米、アフリカ、中近東など、グローバルにトータルICTサービスを提供できる体制を整えた。



2014

料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」提供開始
「光コラボレーションモデル」提供開始
「ドコモ光」提供開始

2016

Dell Services部門(現 NTT DATA Services)買収

2018

中期経営戦略「Your Value Partner 2025」を策定

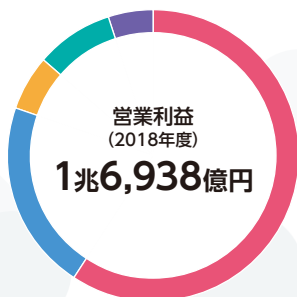




NTTグループの「いま」

NTTグループで蓄積した経験と最先端の技術により 社会的課題の解決に取り組みます。

NTTグループ



移動通信事業

LTEサービスや「ドコモ光」の提供に加え、さまざまな事業者とのコラボレーションを推進し、新たな付加価値の提供を行っています。



地域通信事業

「フレッツ光」を中心とした固定通信サービスの提供や「光コラボレーションモデル」の展開による地域社会・経済の活性化に取り組んでいます。



長距離・国際通信事業

法人のお客さまには、ビジネスの拡大をサポートするために、グローバルなICTサービスを提供し、個人のお客さまには、利便性の高いアプリケーションや豊富なコンテンツを提供しています。



データ通信事業

国内外のお客さまとのリレーションや高い技術力を活かし、ネットワークシステムサービスやシステムインテグレーションなどの事業拡大を推進しています。



その他の事業

主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業に係るサービスを提供しています。



その他グループ各社



人口・生産年齢人口

世界人口は右肩上がりが増える一方、日本人口は緩やかに減少し、生産年齢人口が急減している。



グローバル／ローカル

先進国だけでなく新興国も含めて多極的に成長する時代となっており、その課題も重層化している。



環境・資源

地球温暖化問題をはじめ、人口増加による食糧不足問題など環境問題はますます深刻化している。



災害・テロ、インフラ

自然災害が巨大化するとともにサイバー攻撃も急増している一方、インフラは老朽化している。



社会・経済の変化

社会・経済

デジタル市場の拡大によって巨大プラットフォームが誕生し、世界中でプラットフォーム化が起きている。



テクノロジー

人工知能(AI)やロボティクス市場が進展するとともに、2020年には5Gの商用サービスが始まる。



消費傾向

消費のパーソナル化とともに、キャッシュレス決済やシェアリングエコノミーが拡大している。



都市

都市化の進展にともなって特色あるコンパクトシティ化やスマートモビリティの進展が求められている。

営業収益
構成比※
(2018年度)

営業利益
構成比※
(2018年度)

社員数
構成比
(2019年3月末)

35.4%
(4兆8,408億円)

59.4%
(1兆136億円)

8.8%
(26,629人)

23.1%
(3兆1,523億円)

21.1%
(3,607億円)

26.2%
(79,534人)

16.7%
(2兆2,787億円)

5.9%
(1,001億円)

15.8%
(48,020人)

15.8%
(2兆1,636億円)

8.6%
(1,477億円)

40.8%
(123,884人)

9.1%
(1兆2,403億円)

5.0%
(856億円)

8.3%
(25,284人)

※ 各セグメント単純合算値(セグメント間取引含む)に占める割合

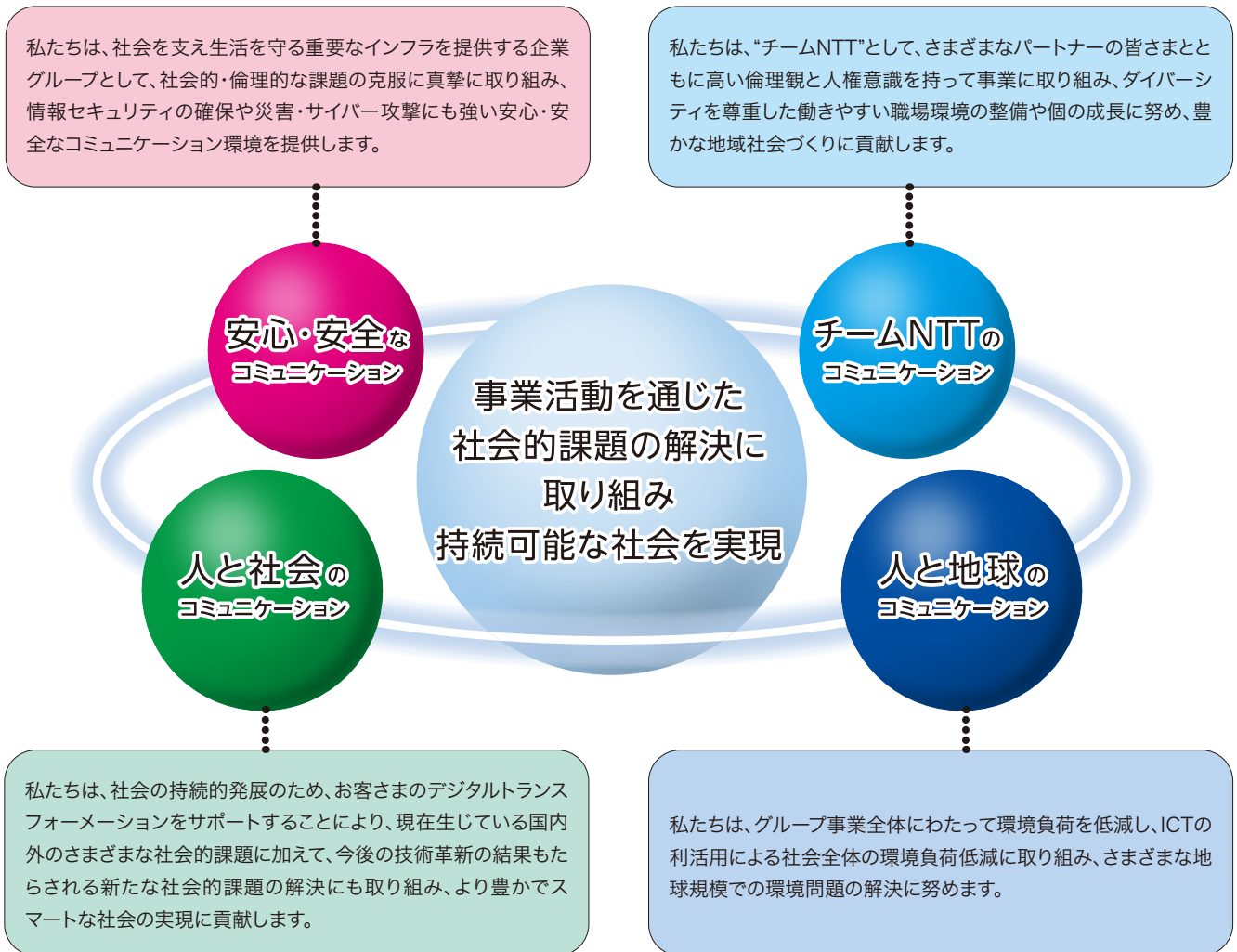


NTTグループの「これから」

これまでも、これからも、事業活動を通じて社会的課題を解決します。

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、“Your Value Partner”として、事業活動を通じた社会的課題の解決に取り組み、人と社会と地球がつながる安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献します。



NTTグループのCSR

<https://www.ntt.co.jp/csr/>

NTTグループは「NTTグループCSR憲章」を基本指針として、社会的課題の解決を通じた持続的な成長の実現に努めてきました。

とくに近年、SDGs(持続可能な開発目標)やCOP21「パリ協定」の採択などESG(環境・社会・ガバナンス)への関心が世界的に高まっており、また株主・投資家をはじめとするステー

クホルダーの皆さまからは、経営戦略とCSR戦略との連携が求められています。

このような要請を受け、NTTはCSRを土台に据えた「NTTグループ中期経営戦略」を発表するとともに、「NTTグループCSR憲章」を改定し、事業活動を通じた社会的課題の解決に注力することで、SDGsに貢献することを明らかにしました。

NTTグループのビジョンの推進により サステナブルな社会の実現に貢献します。



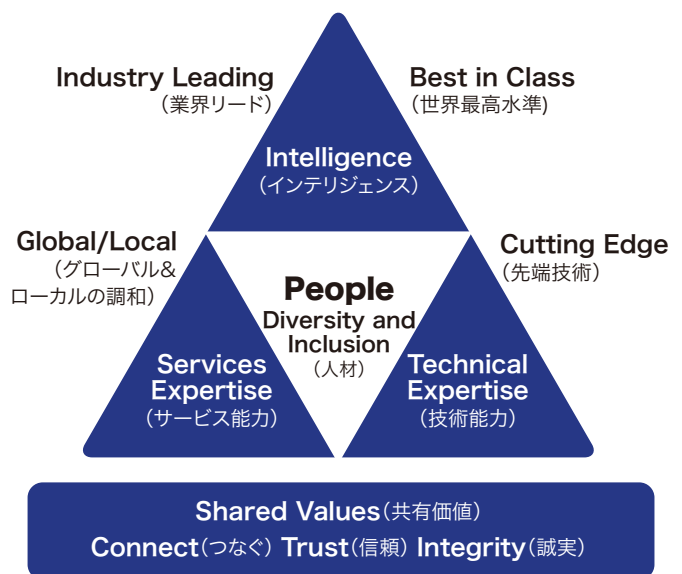
「NTTグループ中期経営戦略」より抜粋

https://www.ntt.co.jp/ir/library/presentation/2018/181106_2.pdf

世界では人口増加や資源・水不足、さらに日本では少子高齢化など、さまざまな社会的課題が顕在化し、あらゆる社会・経済がより大きな変革を求められる時代となりました。それらの課題を解決するためには、「Society5.0」*でも提唱されている通り、あらゆる場面でICT(情報通信技術)やデータを活用したデジタルトランスフォーメーションの推進が必要です。

NTTグループは、B2B2Xモデルによってパートナーの皆さまと「コラボレーション(協業)」し、デジタルトランスフォーメーションを推進する「NTTグループビジョン」を2018年に発表しました。NTTグループは、Connect(つなぐ)、Trust(信頼)、Integrity(誠実)を共通価値として自己変革を加速し、「Your Value Partner」としてパートナーの皆さまに貢献していきます。

* Society5.0: 内閣府の第5期科学技術基本計画において提唱されたサイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)。



NTTグループの重要課題(マテリアリティ)

あらゆる社会的課題の解決に向けて、NTTグループでは重要課題(マテリアリティ)とSDGsを関連づけ、「ありたい姿」を実現するためにKPIを設定し、目標達成に取り組んでいます。
それぞれの取り組みの詳細はホームページをご覧ください。

<https://www.ntt.co.jp/csr/>

	CSR重点活動項目	中期目標	CSR定量指標
人と社会のコミュニケーション	▶ ICT・データ利活用による社会への貢献	デジタルサービスやデータマネジメントを活用したB2B2Xモデルに進化	B2B2Xプロジェクト数
		5Gの特徴を活かし幅広いパートナーとともに新たな価値を創出	5Gサービスに関する指標※1
		パーソナリゼーションによるライフスタイル変革を支援	決済・ポイント利用可能箇所※1
		高齢者や障がい者など、幅広いお客さまが利用できるICTサービスを提供	ユニバーサルデザイン製品・サービス提供件数
	▶ お客さま満足の追求	付加価値の高い製品・サービスの提供や、きめ細かいサポート対応を実施	ドコモショップにおける待ち時間+対応時間の短縮※1
			お客さまの声を活かした改善件数
▶ 研究開発の強化・グローバル化	研究開発による競争力の拡大とグローバルでの世界一・世界初、驚きの創出	コールセンターの応答率	
		特許出願件数	
		対外論文発表件数 実用成果数※1	
人と地球のコミュニケーション	▶ ICTの利活用による環境への貢献	自社のCO2排出量を削減するとともに、ICTの利活用によりバリューチェーンを含めた社会全体のCO2排出量削減へ貢献する	社会のCO2排出量の削減貢献量
	▶ 事業上の環境負荷低減	電力効率を向上させ、事業上の環境負荷の低減を図る	通信事業の電力効率(通信量当たりの電力効率) 国内一般車両のEV化率※1
	▶ 資源の有効利用	廃棄物の最終処分率を抑え、資源の有効利用に努める	廃棄物の最終処分率
安心・安全なコミュニケーション	▶ 情報セキュリティの強化	セキュリティ人材の育成を図る	セキュリティ人材数
	▶ 個人情報保護	個人情報の流出・漏えいを発生させない	個人情報の漏えい件数
	▶ 通信サービスの安定性と信頼性の確保	通信サービスを安定的に提供し、重大通信災害を発生させない	安定サービス提供率 重大事故発生件数
チームNTTのコミュニケーション	▶ ダイバーシティの推進	女性の活躍を積極的に進める	女性管理者登用率
		障がい者雇用を拡大する	障がい者雇用率※2
	▶ 人権の尊重	国連ビジネスと人権に関する指導原則(ラギーフレームワーク)など国際的な原則を取り入れ、全ての事業所で人権を尊重した事業活動を行う	確認された人権に関する違反件数 人権に関する研修受講率※4
	▶ バリューチェーン・マネジメントの強化	バリューチェーンまで含めた環境・社会に関するリスクを適切に管理する	確認された高リスクサプライヤ件数
	▶ 従業員の安全	人身事故や労働災害事故の未然防止に向けた安全対策強化と、従業員の安全意識を向上させる	労働災害事故発生件数 設備工事中の重篤人身事故発生件数※5
	▶ 健康経営の推進	社員一人ひとりが意欲と活力を高めながら健康で生き生きと働き続けられる環境をつくる	特定保健指導完了率 非喫煙率※1
	▶ 魅力ある職場の実現	従業員が高い意欲を持って働くことのできる職場を提供する	従業員満足度
▶ グループ一丸となった社会貢献活動の推進	社員が積極的にボランティア活動に参加する	社会貢献活動参加者数(延べ人数) ボランティア募集サイトを通じた活動者数(延べ人数)※1 (同募集サイトの登録者数)	

※1 2019年度より新設 ※2 実績値は翌年6月1日時点 ※3 社員数45.5人以上 ※4 eラーニング研修もしくは類似の研修が対象 ※5 直営工事または協力会社実施工事

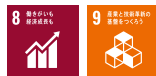
	目標値	目標達成年度	実績(年度)			関連するSDGs
			2016	2017	2018	
	100件	2021年度	－	－	39件	
	商用化された段階で設定					
	200万ヶ所	2021年度	－	84万ヶ所	105万ヶ所	
	拡大	－	11件	14件	12件	
	2017年度比半減	－	－	－	－	
	前年度以上	－	446件	496件	399件	
	前年度以上	－	約80.9%	約88.6%	約86.5%	
	前年度以上	－	1.02件/人	1.01件/人	1.06件/人	
	前年度以上	－	0.74件/人	0.76件/人	0.76件/人	
	前年度以上	－	0.059件/人	0.064件/人	0.070件/人	
	自社排出量の10倍以上	2030年度	8.9倍	10.1倍	10.8倍	
	2013年度比で10倍以上	2030年度	2.7倍	3.6倍	4.5倍	
	2017年度比で2倍以上※1	2025年	－	－	1.2倍	
	100%	2030年	－	－	0.4%	
	50%	2025年	－	－	0.4%	
	1%以下	2030年度	1.03%	1.18%	0.91%	
	－	－	3.1万人	3.9万人	4.4万人	
	0件	－	4件	2件	1件	
	99.99%	－	99.99%	100%	100%	
	0件	－	2件	0件	0件	
	6.0%	2020年度	4.6%	5.1%	5.7%	
	2.2%※3	－	NTT:2.4%	NTT:2.6%	NTT:2.7%	
国内主要会社:2.3%			国内主要会社:2.5%	国内主要会社:2.6%		
グループ全体(国内):2.1%			グループ全体(国内):2.3%	グループ全体(国内):2.4%		
	0件	－	17件	27件	24件	
	前年度以上	－	97.0%	98.0%	96.6%	
	0件	－	0件	0件	0件	
	0件	－	18件	9件	8件	
	0件	－	4件	3件	3件	
	31%	－	19.1%	22.9%	33.3%	
	79%	－	74.1%	75.0%	75.8%	
	前年度以上	－	3.83点(5点満点中)	3.79点(5点満点中)	3.80点(5点満点中)	
	前年度以上	－	114,256人	117,491人	123,734人	
	2,000人/年 [10,000人]	－ [2020年度]	－	1,340人/年 [5,523人]	1,814人/年 [9,288人]	



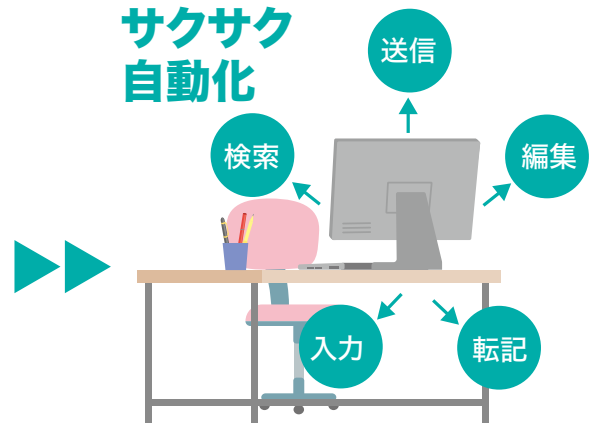
CASE 1 WinActor®・WinDirector®

日々の定例業務の
時間・コスト・ミス
を大幅に削減する
“ホワイトカラー革命”

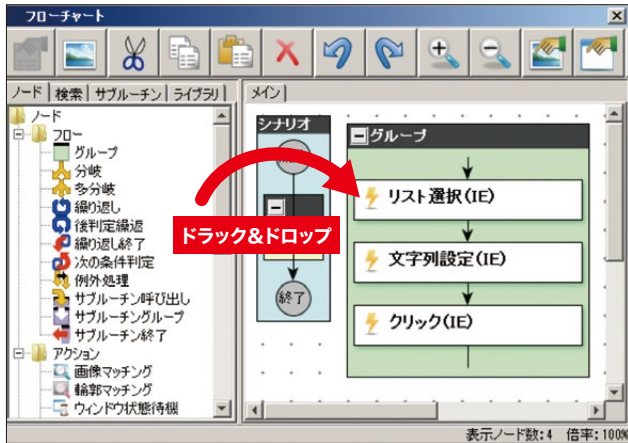
NTT DATA



WinActorが
サクサク
自動化



データ処理をWinActorに任せて本業の仕事に専念

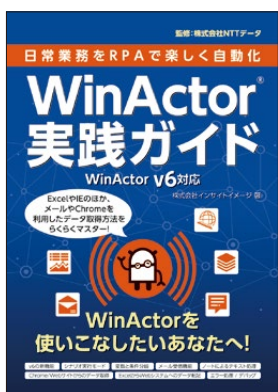


ドラッグ&ドロップでシナリオ作成が簡単

「働き方改革」を支援するシェア1位のRPAツール

日本では少子高齢化の進展にともなう労働力不足や長時間労働が社会的課題となっています。そうしたなか大きな注目を集めているのが、人間の仕事を代行してくれるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）です。NTTデータが提供するRPAツール「WinActor®/WinDirector®」は、NTTグループの研究技術とノウハウにより誕生した、純国産の“ソフトウェア型ロボット”であり、国内市場でシェア1位の評価を得ています。

Windows上で操作可能なあらゆるアプリケーションの業務処理手順をシナリオ（ワークフロー）として学習し、自動化します。プログラミング知識のない経理や財務、人事などのユーザー部門が自らシナリオを作成できる容易さも特長であり、現場の担当者に属人化していた定型業務をあぶり出し、可視化・自動化していきます。



RPA技術者検定エキスパート認定証

WinActor®実践ガイド
(インサイトイメージャー著/
NTTデータ監修)



全国10ヶ所に常設のWinActor研修センターを開設

研修や検定によりホワイトカラーの意識も変革

NTTデータは、150人を超える技術サポート人員を配置するとともに、350社のWinActor特約店と47都道府県の現地サポートを実現しています。また、WinActor操作研修は大変な人気であり、常設の研修施設は全国10ヶ所に拡大、研修受講者も数万人規模になりました。スキル習得の成果も、日本で唯一のRPA資格「RPA技術者検定（WinActor）」により客観評価が可能であり、業務部門の担当者がITを活用しキャリアアップする流れを生み出しています。

WinActorを活用し、自動化の基盤を築いたお客さまからは、「もっと高度な業務まで自動化したい」とのニーズが増えており、AI-OCRやAIスピーカー、業務診断ツールなども提供しています。あらゆるソリューションをつなぐWinActorは、社会的課題を解決するツールの活用促進の基盤となり、生産性向上やコスト削減、働き方改革などに貢献、これまでにないスマートな社会を実現していきます。

※ WinActor®はNTTアドバンステクノロジー株式会社の登録商標です。

CASE 2 画像認識AI「Deeptector®」

人の「目」をAI化して 点検・検査の 労働力を補う

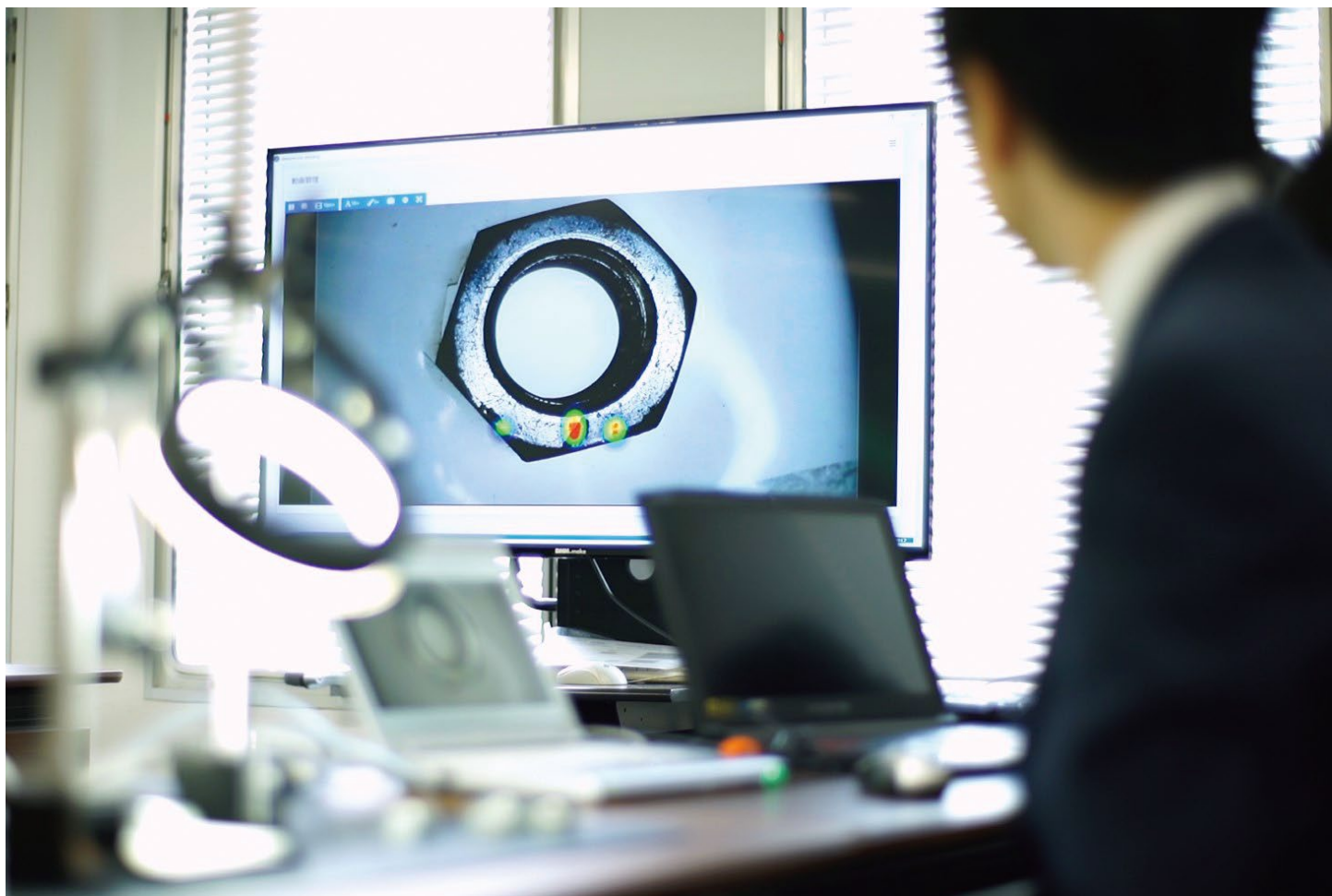


https://www.ntt.co.jp/csr/sustainability_action/movie.html

安心安全で豊かな暮らしを守る点検・検査などの業務は、人の「目」が重要な役割を果たしています。しかし、人の「目」による判断では、生産品質にバラつきが出てしまいます。また、日本においては少子高齢化や労働力不足の影響を受けて、作業員の確保や技術継承の難しさが社会的課題となっています。

NTTコムウェアの「Deeptector®」は、深層学習(Deep Learning)を利用した画像認識AIで、人の「目」で判断していた点検・検査作業をAIに代替させることで社会的課題の解決をめざしています。

検査員確保・育成に課題のある製造現場の検品作業や、危険な環境での作業回避が課題のインフラ構造物の点検作業などにおいて、画像認識AI「Deeptector®」の活用機会が広がっています。



CASE 3 鳥獣害対策支援

IoTなどを使って 野生動物と共生する

NTT西日本



狩猟者の減少や高齢化などによって増加する野生動物による農作物の被害が深刻化しています。こうした社会的課題に対し、NTT西日本ではICTを活用した鳥獣害対策システムを長崎県五島市に設置しました。

このシステムはIoTセンサーと地理情報システム(GIS)を連動させ、地図上に出没地点をマッピングし、出没多発地点の視える化を可能としています。また、獣の出没や捕獲をセンサーが検知すると自動で写真撮影し、捕獲員や自治体関係者にメールが送信され、捕獲効率の向上に貢献しています。

CASE 4 B2B2X

ラスベガス市に 公共安全ソリューション を提供する

NTTグループ



近年、都市部での犯罪や災害などが増加しており、市民の安全を守ることは自治体や警察、消防などの関係当局にとって重要な課題となっています。そうしたなか、NTT、NTTデータ、NTTコミュニケーションズ、Dimension Dataの4社は、ラスベガス市の公共安全ソリューションの実現に取り組んでいます。

「迅速な事件・事故対応」「予測対応」「ICTリソースの配備」によって実現した公共安全ソリューションを通じて、デジタルソサエティ時代にふさわしい社会の創造に貢献していきます。



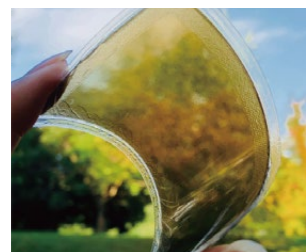
CASE 5 透ける電池

存在を感じさせない “透明な電池”を開発

NTT



あらゆるものがデバイス化し、ネットワークに接続されたIoTの普及が進むなか、NTTはデバイスとしての存在感を抑え、周囲に溶け込ませるように「透けて、曲がる電池」を開発。これによって従来は困難だった領域に広く適用される可能性を切り開きました。



CASE 6 「NTTアグリテクノロジー」設立

先進テクノロジーを活用し、地域経済の活性化や街づくりをめざす

NTT東日本 NTTアグリテクノロジー



https://www.ntt.co.jp/csr/sustainability_action/movie.html

NTT東日本は、2017年から始まった山梨市やJAフルーツ山梨などとの実証実験を経て、全国の自治体・JA・生産者さまと、省力化や生産性向上を実現するスマート農業を推進してきました。その中で、自治体さまや農家・農業法人さまから雇用創出できる次世代施設の導入に期待が寄せられていました。こうした背景を踏まえ、2019年に次世代施設園芸を通じた地域社会・経済活性化への貢献をめざす新会社「NTTアグリテクノロジー」を設立し、自らも農産物を生産しながら、お客さまにトータルソリューションを提供していくこととしました。「農業」を起点にさまざまな周辺産業を集積させ、NTTグループのアセットを組み合わせ「農業エコシティ」のような“街づくり”に挑戦していきます。



私たちのめざす姿





CASE 1 Farmbot Network

環境・食糧問題を解決するために “都市型農業”を実現する

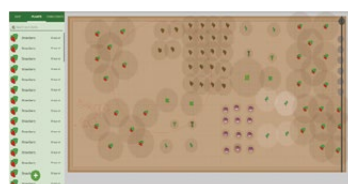
NTT DATA Business Solutions
itelligence



https://www.ntt.co.jp/csr/sustainability_action/movie.html

地球全体の人口が増加し、その大多数が都市部に集中すると予測されるなか、その対策として食糧を70%増産させる必要があります。

itelligenceの「ファームボット・ネットワーク」は、農業用ロボット「ファームボット」からのデータをクラウド上の



作物のデジタルツイン



ネットワークで共有し、栽培に関する情報交換や収穫した野菜の取引やその他のデータを蓄積できるシステムです。また、都心での農業を可能とすることにより、輸送にかかるコストも削減され、環境に及ぼす影響も少なくなります。このように、ファームボット・ネットワークは食料問題を解決する以上の可能性を秘めています。

また、ファームボットやほかのデジタル農業ソリューションとつなぐクラウド対応のIoTプラットフォームも開発しており、未来の農業ビジネスを世界的規模で統合するインテグレーターとして、安全で透明性の高いデジタル農業プラットフォームを提供していきます。



安全で、透明性が高く、持続可能なデジタルサプライチェーンを提案

CASE 2 福島ひまわり里親プロジェクト

東日本大震災で 被災した 福島の復興を ひまわりで支援



NTT東日本グループは、福島の復興支援のひとつとして2014年からNPO法人チームふくしまが展開する「福島ひまわり里親プロジェクト」に参加しています。

このプロジェクトは、全国の参加者が「里親」としてひまわりを各地で育て、採取した種を福島の「復興シンボル」としてひまわりを咲かせるものです。参加開始から2018年までの5年間で、累計約6,790人がひまわりを育てています。

収穫したひまわりの種の総量は400Kgに達し、その種を福島県内の小中学校、高校をはじめ、市町村や観光施設、企業や諸団体などへ寄贈し、ひまわり畑の拡大を促しています。また、福島県内で採取したひまわりの種は、バイオエネルギーとしてバスの燃料などに活用しています。



CASE 3 EP100・EV100への参画

電力効率の向上と eモビリティ化を推進

NTTグループ



NTTグループは、エネルギー効率化推進とグループ社用車のeモビリティ化をめざし、具体的な数値目標を



掲げエネルギー効率化に関する国際イニシアチブ「EP100」※1「EV100」※2へ参画しています。

取り組みの一例として、NTT西日本グループでは、CO₂を排出しないゼロエミッションカーである水素自動車をはじめ、電気自動車(EV)等のエコカーの社用車への導入を進めています。

※1 EP100:事業のエネルギー効率を倍増させること(省エネ効率を50%改善等)を目標に掲げる企業が参加する国際イニシアチブ

※2 EV100:企業による電気自動車の使用や環境整備促進をめざす国際イニシアチブ

CASE 4 都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト

資源を有効活用し、 東京2020に貢献

NTT docomo



NTTドコモは1998年より使用済み携帯電話を回収し、リサイクルに取り組んでいます。2017年4月以降、「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」に参画し、使用済み携帯電話から抽出した金属資源を東

京2020組織委員会へ提供してきました。抽出された金属資源は東京2020オリンピック・パラリンピックで使用するメダルとなり、アスリートの胸に輝きます。



CASE 5 データセンターの省エネ化

先進の低炭素化技術を 導入した データセンターを建設

NTTグループ



NTTグループは、長きにわたって蓄積した実績に基づいて高効率・高信頼なデータセンターを20以上の国・地域で構築しております。また、システムを災害や外的脅威から守り、安定稼働を続ける事業継続性を確保



(BCM)するとともに、高効率かつ省電力で地球温暖化防止に配慮したファシリティやグリーンITを実現しています。加えて、初期投資と運用コストをともに低減することで、経済性にも考慮した全体最適を実現したデータセンターを提供しています。

CASE 1 災害対策ソリューション

災害大国ニッポンを
“世界一
安心できる国”
にするために

NTTレゾナント goo





J-anpi安否情報まとめて検索



総合防災ポータルアプリ「goo防災アプリ」

「3.11」をきっかけに始まった防災への取り組み

2011年3月11日に発生した東日本大震災。NTTレゾナントは、被害の大きさを目の当たりにして「何か自分たちにできることはないのか」と考え、震災当日すぐに「goo」サービスのノウハウを活かし、「gooニュース」上で地震情報まとめサイトや被災者が避難できる避難所情報などを発信しました。

さらに、まだまだ安否や居場所がわからず困っている方々のために「避難所からのメッセージ」サイトを立ち上げ、避難所で集めた伝言メモだけでなく、NHKに寄せられた情報、NTTドコモや日本郵政が把握している被災者の安否情報などをひとつのサイトで検索できるようにしました。

この機能が引き継がれ、2012年には「J-anpi」が誕生し、各社キャリアの運用する災害用伝言板や自治体が収集した安否情報を一括で情報検索できるようになりました。

災害対策マネジメントソリューションに発展

「J-anpi」のノウハウを活かして、2014年からは総合防災ポータルアプリ「goo防災アプリ」の提供を開始。このgoo防災アプリは複数の自治体から賛同を得て、カスタマイズした自治体向けのオリジナル防災アプリを提供しており、地域に特化した情報や地域住民へ有効な防災情報を配信しています。また、これに関連してさま

ざまな自治体のイベントや防災訓練にも参加し、被災時の対応の訓練や一般の方々を対象にした防災意識の啓発活動に取り組んでいます。

また、企業向けにカスタマイズした防災アプリを社員のスマートフォンにダウンロードしてもらい、本人の安否や拠点・店舗設備の被害状況などを報告してもらう「企業向けの災害対策マネジメントソリューション」も提供しています。

今後、j-anpiでは、海外渡航者や訪日外国人に向けたサービスも拡大するなど、利便性を向上させていく予定です。このソリューションによって災害大国である日本を“世界一安心できる国”にすること——それが私たちにとっての目標です。



防災意識向上のため自治体のイベントに参加



安否確認だけでなく企業の事業継続を支援

CASE 2 セキュリティサービス

サイバーセキュリティ に関する センター・オブ・ エクセレンスとして

 NTTグループ



サイバーセキュリティに関するセンター・オブ・エクセレンス(CoE)として、NTT Ltd.(NTTセキュリティ)はグループ各社と連携しながら、お客さまのデジタルトランスフォーメーションをセキュリティの側面からサポートしています。

例えば、“ハニーポット”と呼ばれるおとりのシステムなどから収集した情報など、日々のセキュリティ運用から得られる情報を独自に構築した脅威情報データベース上に統合し、活用しています。また、研究所の技術を組み込んだ高度な独自開発分析エンジン(SIEM)と高いスキルを持つセキュリティアナリストにより、24時間365日の高度なサイバーセキュリティ脅威検知・対処サービスを展開しています。セキュリティアナリストが所属するセキュリティオペレーションセンター(SOC)は世界各地に設置されており、各国の特性にあわせた柔軟なサービスを提供しています。



CASE 3 スマホ・ケータイ安全教室

子どもたちを ネット被害から守る

NTT
docomo

今やスマートフォンや携帯電話は、大人から子どもまで広がり、便利になった一方、ネット上のトラブルが増え、社会問題にもなっています。そうしたなかNTTドコモ



は、安心・安全にスマートフォンや携帯電話を利用いただくための「スマホ・ケータイ安全教室」を実施しています。

2004年にスタートした教室の受講者数は、累計で約1,211万人にのぼります。小中高校、特別支援学校の児童・生徒、保護者・教員を主な対象として、それぞれに異なるオリジナルの安全教室です。

CASE 4 NTTドリームキッズ ネットタウン

夏休みの子どもたちに ICT体験を!

NTTグループ



NTTグループでは、小学3～6年生を対象に夏休みの子ども向け体験型学習イベント「NTTドリームキッズ ネットタウン」を全国主要都市で毎年開催しています。AI・IoT・5Gなど最先端の情報通信技術や各社の提供するミッションを通して、情報通信の仕組みやサービス、そしてルールやマナーも楽しく学ぶことができます。

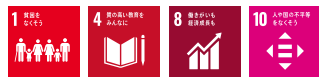




CASE 1 Saturday School Journey

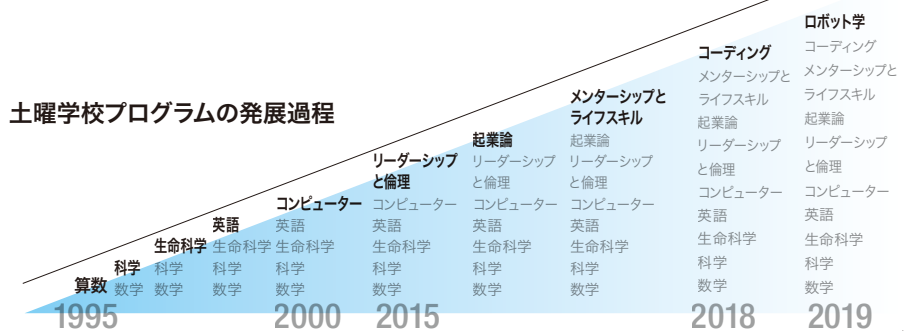
子どもたちに
学習の機会を
届ける
「土曜学校」

dimension data



https://www.ntt.co.jp/csr/sustainability_action/movie.html

土曜学校プログラムの発展過程



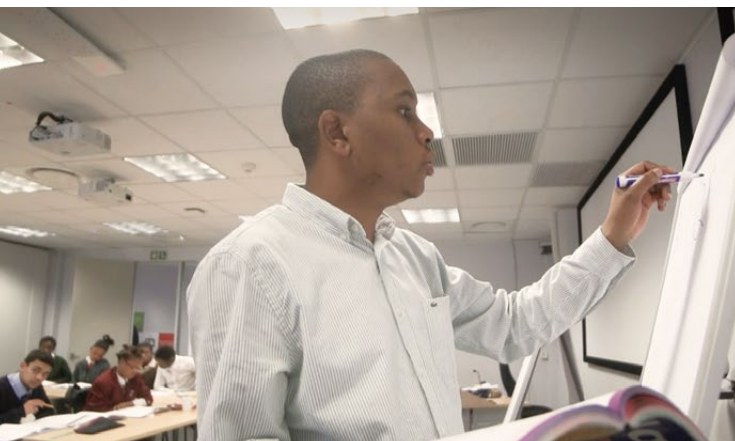
南アフリカの格差問題を解消する 教育プログラムを開始

南アフリカ共和国は経済格差や若年層の高い失業率などが社会問題となっており、その中でもとくに子どもたちの教育格差は大きな課題です。例えば、私立学校ではタブレットを使って情報にアクセスする方法を学習できるのに対し、公立学校では資金が不足しているため、大学に行くまでパソコンを触ったことがない生徒がほとんどです。また、教科書も足りず、生徒60人以上がひとつの狭い教室に入るなど教育環境も劣悪で、公立学校の卒業率は80%を超したことがありません。

Dimension Dataでは地域社会の一員として、子どもたちに学びの機会を提供する「土曜学校プログラム」に取り組んでいます。1995年当時、同社で唯一の黒人エンジニアだった従業員が始めた活動は、やがて全社の公式プログラムになり、20年以上が経ちました。現在は、学ぶ意思を持つ全ての生徒を対象に、提携する地元の21ヶ所の公立学校から毎年100人の生徒を選抜し、毎週土曜日に高校を卒業するまでの2年間で、合計48のプログラムを実施しています。

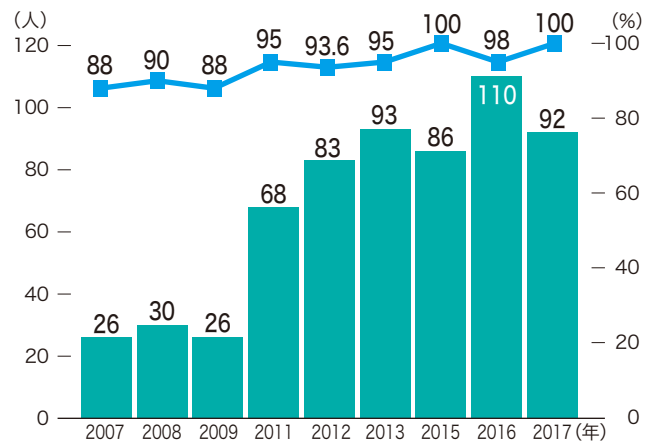
大学入学率が100%になるなど 質の高い教育を提供

土曜学校は、毎週Dimension Dataのオフィスを開放して開催しており、同社の従業員も自らの時間とスキル



パソコンを使ったコンピューター学

土曜学校生徒たちの成果



を使って、無償で教えるなどプログラムに貢献しています。このプログラムを受けた生徒たちの大学入学率は88%を超えており、近年では100%となる年もあります。

また、大学卒業後は、大手コンサルティング会社やIT企業など一流企業に勤めており、質の高い教育を提供したことが格差の減少に貢献できているといっても過言ではありません。そんな卒業生たちの一部は「プログラムに恩返ししたい」と、無償で土曜プログラムの講師を担ってくれています。

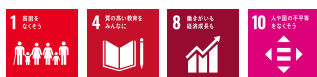
今後も教育体制を充実させながら、Dimension Dataは南アフリカ共和国の子どもたちの豊かな未来に貢献していきます。



CASE 2 ボランティア団体「Voice of SAP」の活動を支援

モバイルアプリを活用し障がい者の就職を支援

NTT Data Services



世界保健機関 (WHO) によると、今世界には10億人以上の障がい者がいる一方、社会の理解と協力体制がまだまだ低く雇用は拡大していません。そのようななか、NGOである「Voice of SAP」は、障がい者に対する社会の不平等をなくし、障がい者の権利を守るための活動に取り組んでいます。

現在、約8,000人のボランティアがおり、2019年8月には、国連経済社会理事会から特殊諮問資格の認定を受けました。

NTT DATA Servicesはアクセシビリティマップなどを発信するVoice of SAPのモバイルアプリを提供するなど、同NGOの活動を支援するとともに、100人以上の社員がボランティア活動をしています。



CASE 3 操作補助アプリ「シンプルフリック」

上肢に障がいのある方でもスマホ操作がスムーズに

NTT docomo



「スマートフォンのアイコンをピンポイントでタップすることが難しい」という上肢に障がいのあるお客さまの声を受け、操作補助アプリ「シンプルフリック」を無料で提供しています。

これは電話・メール・アプリ・ブックマークの各機能でよく使う宛先や項目を事前に割り当てておき、操作画面のどこからでも2回のフリック操作で起動させること

ができるというものです。また、音声読み上げ機能にも対応しているため、視覚に障がいのある方でも便利にご利用になれます。



CASE 4 「塩山ファクトリー」の運営

知的障がい者がつくる あたたかなノベルティたち

 **NTTクラリティ**



山梨県甲州市にあるNTTクラリティの塩山ファクトリーは、知的障がい者がものづくりをしている事業所です。

紙バックをリサイクルした手漉き紙による卓上カレンダーをはじめ、ノベルティセット、メモカードなどをつくっています。また、ミシンを利用したペンケース・カードケース、手漉き紙を利用した一筆箋やポチ袋など、新商品の開発にも取り組んでいます。

CASE 5 ボランティアポータルサイト

ボランティアとして さまざまな 社会貢献活動を展開

 **NTTグループ**



NTTグループは、グループ横断で社会貢献活動を推進するため、国内のNTTグループ社員向けに「NTTグループボランティアポータルサイト」を2017年度に立ち上げ、さまざまなボランティア活動を紹介・支援しています。

その一例がNPO法人海さくらと連携した「海洋汚染」に

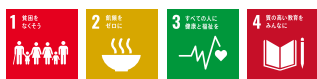


関する活動です。NPO法人海さくらは、神奈川県江ノ島の海をかつて生息していた「タツノオトシゴ」が戻ってくるようなキレイな海にしようと、「目指せ日本一楽しいゴミ拾い！」をスローガンに継続的にゴミ拾いを実施しています。NTTグループも未来の子どもたちにきれいな海を残せるよう、この取り組みに参加しています。

CASE 6 「The Prince's Trust」とのパートナーシップ

イギリスの若者を支援する 皇太子信託基金に協力

NTT DATA UK



英国の皇太子信託基金「Prince's Trust」は、1976年にチャールズ皇太子が創設したもので、11歳から30歳までの失業中または就学困難な青少年を対象とし、大学進学資金や技術取得のための費用などの援助、無料プログラムを提供しています。

NTT DATA UKは、2013年からPrince's Trustとパートナーシップを結んでおり、累計約25万ポンドを集めた募金活動のほか、ロンドン、バーミンガムのオフィスを使った若者の職場体験プログラムなどを実施。これまでに250人以上の若者を支援し、彼らの人生に変化をもたらしています。



外部からの表彰

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In collaboration with **SAM**
© RobecoSAM brand



MSCI 2019 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数



2018-19
**DERWENT
TOP 100
GLOBAL
INNOVATOR**
Clarivate
Analytics

CSR活動のご紹介

社会を取り巻く課題解決に向けたNTTグループのさまざまなチャレンジやソリューションをぜひご覧ください。



NTTグループのCSR

<https://www.ntt.co.jp/csr/>

NTTグループにおける社会的課題解決にまつわるさまざまな情報を開示しています。



NTT Group CSR VIDEO LIBRARY

<https://www.ntt.co.jp/activity/csrvideo/jp/>

NTTグループのCSRの取り組みを動画で分かりやすくお伝えしています。



お問い合わせ

〒100-8116 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー
日本電信電話株式会社 総務部門 CSR推進室
TEL:03-6838-5560 FAX:0120-145579